



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月26日

上場会社名 富士古河E&C株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1775 URL https://www.ffec.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 高  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画本部長(氏名) 小田 茂夫 (TEL) 044-548-4500  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	44,491	20.7	1,763	14.3	1,926	23.3	1,152	19.9
2023年3月期第2四半期	36,868	3.1	1,542	△14.6	1,562	△14.1	961	△20.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,336百万円(9.0%) 2023年3月期第2四半期 1,226百万円(△4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	128.21	—
2023年3月期第2四半期	106.95	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	68,651	37,537	53.7
2023年3月期	70,200	37,582	52.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 36,832百万円 2023年3月期 36,891百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	5.6	7,000	1.1	7,000	△0.2	4,600	1.4	511.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。  
詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	9,026,561株	2023年3月期	9,026,561株
2024年3月期2Q	33,772株	2023年3月期	33,648株
2024年3月期2Q	8,992,865株	2023年3月期2Q	8,992,913株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2023年11月29日にアナリスト及び機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安の継続や物価上昇の影響による景気の下振れ懸念があったものの、新型コロナウイルス感染症の分類が引き下げられ、経済社会活動が正常化したことなどから、緩やかに回復しました。海外においては、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料及び資源価格高騰の影響による世界的なインフレの継続や政策的な金利上昇などにより、経済は減速傾向にあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、資機材価格の高騰及び納期の長期化が続く中、データセンター・EVを中心としたデジタル関連や脱炭素を見据えた設備投資は引き続き堅調に推移しました。また、当社が事業展開している東南アジアにおいては、新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限の緩和により、経済は回復傾向が続きましたが、物価高や金利上昇などの影響により回復のペースは鈍化傾向にありました。

このような状況のもと、当社グループは、ESG経営を軸としたマテリアリティ（重要課題）の実現、脱炭素化に向けた設備投資の取り込みや好調な分野へのリソースの傾注などによる物量の確保、集中購買の拡大や計画発注等によるコストダウン及び資機材価格上昇分の売値への転嫁による利益の確保、海外事業の各拠点の状況に応じた事業構造の改革、生産性向上に向けた業務改善の徹底による働き方改革の推進、IT関連や研究開発等への積極的な投資、人財の確保と育成を目的とした人的資本への投資等を重点課題として、事業環境の変化に柔軟に対応しながら引き続き競争力の強化に向けて取り組んでまいりました。これら取り組みの進捗においては、好調分野へのリソースの配分等により受注高及び売上高を大きく伸長させるなど、物量確保の面で成果を得ることができました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高626億円（前年同期比13.1%増）、売上高444億円（前年同期比20.7%増）となりました。利益面では、売上高の増加等により、営業利益17億63百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益19億26百万円（前年同期比23.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、11億52百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

報告セグメントの工事分野及びセグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

報告セグメント	工事分野
[電気設備工事業]	(プラント工事業) 社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事 (内線・建築工事業) 内線工事、建築・土木工事、情報通信工事
[空調設備工事業]	産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事
[その他]	物品販売及び補修・修理等

## [電気設備工事業]

受注高は430億円（前年同期比20.3%増）、売上高は295億円（前年同期比11.1%増）、営業利益は8億81百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

受注高は工作機械メーカーを始めとする民間設備投資及び原子力分野の大型案件があったことに加え、海外のデータセンターの大型案件があったことなどから前年同期を上回りました。売上高は国内の社会インフラ案件、民間設備投資案件及び海外案件の工事進捗が堅調に推移したことなどから前年同期を上回りました。営業損益は国内外における不採算案件の影響により前年同期を下回りました。

## [空調設備工事業]

受注高は184億円（前年同期比0.0%増）、売上高は141億円（前年同期比48.0%増）、営業利益は6億91百万円（前年同期比126.5%増）となりました。

受注高は前年同期並みに推移しました。売上高は半導体分野を中心とする大型案件の進捗が堅調だったことなどから前年同期を上回りました。営業損益は売上高の増加などにより前年同期を上回りました。

[その他]

受注高は11億円（前年同期比1.0%減）、売上高は7億円（前年同期比10.0%増）、営業利益は1億90百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億円減少し、686億円となりました。主な要因は受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の減少（62億円）、電子記録債権の減少（8億円）、預け金の増加（37億円）であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億円減少し、311億円となりました。主な要因は未払法人税等の減少（12億円）、短期借入金の減少（2億円）であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ0億円減少し、375億円となりました。主な要因は配当金の支払（13億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（11億円）、為替換算調整勘定の増加（1億円）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2023年4月25日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年10月26日）公表いたしました「2024年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは戦略的投資による経営基盤強化と収益力の向上を推し進めており、その一環として、安定的な需要が見込まれる事業への投資及び合理化投資を行ったことにより、当連結会計年度以降は国内の有形固定資産がより安定的に稼働することが見込まれます。このことから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,615	5,852
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	34,869	28,620
電子記録債権	3,617	2,817
未成工事支出金	668	1,423
材料貯蔵品	175	229
預け金	18,454	22,230
その他	1,228	2,105
貸倒引当金	△150	△398
流動資産合計	64,479	62,881
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,311	1,345
機械、運搬具及び工具器具備品	3,046	3,181
土地	462	462
リース資産	1,411	1,383
減価償却累計額	△3,481	△3,630
有形固定資産合計	2,750	2,742
無形固定資産		
ソフトウェア	407	386
その他	52	47
無形固定資産合計	460	433
投資その他の資産		
投資有価証券	272	284
長期貸付金	82	71
退職給付に係る資産	745	785
繰延税金資産	892	857
その他	519	622
貸倒引当金	△2	△26
投資その他の資産合計	2,509	2,594
固定資産合計	5,720	5,770
資産合計	70,200	68,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,564	20,372
短期借入金	465	223
未払法人税等	2,000	758
契約負債	3,831	3,870
完成工事補償引当金	36	36
工事損失引当金	85	469
その他	4,342	3,204
流動負債合計	30,325	28,935
固定負債		
繰延税金負債	2	3
退職給付に係る負債	871	815
リース債務	927	877
その他	490	482
固定負債合計	2,292	2,178
負債合計	32,617	31,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,636	6,621
利益剰余金	27,752	27,556
自己株式	△30	△30
株主資本合計	36,328	36,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	61
為替換算調整勘定	97	225
退職給付に係る調整累計額	430	426
その他の包括利益累計額合計	562	714
非支配株主持分	690	705
純資産合計	37,582	37,537
負債純資産合計	70,200	68,651

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	36,868	44,491
売上原価	31,617	38,846
売上総利益	5,250	5,644
販売費及び一般管理費	3,707	3,880
営業利益	1,542	1,763
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	28	5
為替差益	21	197
保険解約返戻金	1	-
その他	10	19
営業外収益合計	69	227
営業外費用		
支払利息	33	52
コミットメントフィー	5	6
その他	10	5
営業外費用合計	49	64
経常利益	1,562	1,926
税金等調整前四半期純利益	1,562	1,926
法人税等合計	629	785
四半期純利益	932	1,141
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	961	1,152



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	932	1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	26
為替換算調整勘定	296	172
退職給付に係る調整額	13	△3
その他の包括利益合計	293	195
四半期包括利益	1,226	1,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,216	1,304
非支配株主に係る四半期包括利益	9	32

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,562	1,926
減価償却費	215	230
のれん償却額	9	5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	384
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103	△96
受取利息及び受取配当金	△35	△9
支払利息	33	52
為替差損益 (△は益)	92	48
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	12,602	7,293
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△264	△750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,733	689
契約負債の増減額 (△は減少)	460	△8
その他	△1,089	△1,884
小計	8,733	7,882
利息及び配当金の受取額	35	9
利息の支払額	△33	△52
法人税等の支払額	△2,036	△1,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,698	5,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,065	△1,464
定期預金の払戻による収入	909	1,365
有形固定資産の取得による支出	△168	△150
無形固定資産の取得による支出	△89	△110
差入保証金の差入による支出	△17	△93
差入保証金の回収による収入	5	14
その他	△1	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	△398
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	83	△298
配当金の支払額	△1,167	△1,346
非支配株主への配当金の支払額	△17	△17
その他	△48	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△1,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,284	3,860
現金及び現金同等物の期首残高	16,464	23,098
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,785	26,959

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,585	9,590	36,175	692	36,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,585	9,590	36,175	692	36,868
セグメント利益	1,056	305	1,361	181	1,542

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,537	14,191	43,729	761	44,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,537	14,191	43,729	761	44,491
セグメント利益	881	691	1,573	190	1,763

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 4. 補足情報

(セグメント別受注高・売上高・受注残高)

## ① 受注高

区分		前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	21,149	38.2	27,649	44.1	6,499
	内線・建築工事業	14,660	26.5	15,433	24.6	773
	計	35,809	64.7	43,082	68.8	7,273
空調設備工事業		18,429	33.3	18,431	29.4	1
小 計		54,239	98.0	61,514	98.2	7,275
その他の事業		1,134	2.0	1,123	1.8	△11
合 計 (うち海外)		55,373 (4,115)	100.0	62,638 (4,794)	100.0	7,264 (678)

## ② 売上高

区分		前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	15,909	43.2	19,205	43.2	3,296
	内線・建築工事業	10,675	29.0	10,331	23.2	△344
	計	26,585	72.1	29,537	66.4	2,952
空調設備工事業		9,590	26.0	14,191	31.9	4,601
小 計		36,175	98.1	43,729	98.3	7,553
その他の事業		692	1.9	761	1.7	69
合 計 (うち海外)		36,868 (4,051)	100.0	44,491 (4,192)	100.0	7,622 (141)

## ③ 受注残高

区分		前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	33,887	44.1	39,836	47.1	5,949
	内線・建築工事業	20,839	27.1	20,186	23.9	△653
	計	54,727	71.1	60,023	71.0	5,295
空調設備工事業		21,724	28.2	24,104	28.5	2,379
小 計		76,452	99.4	84,127	99.5	7,675
その他の事業		470	0.6	421	0.5	△48
合 計 (うち海外)		76,922 (4,520)	100.0	84,548 (4,824)	100.0	7,626 (303)